

アジア太平洋地域のサービス
プロバイダは、分散型クラウド、
IoT、および 5G をスケール
アップおよびスケールアウトする
必要に迫られています。

Ovum の最新調査によって、サービスプロバイダ
が 5G の導入に先立って分散型クラウドを開発
しており、セキュリティを最新のものに続ける
必要に迫られていることが明らかになりました。



サービスプロバイダは、これまで以上に分散型クラウドテクノロジー、モノのインターネット（IoT）、および5Gテクノロジーを採用しています。

これにより、容量の増大とパフォーマンスの大幅な向上を実現できるアーキテクチャの必要性が生まれています。新しいアーキテクチャを採用するサービスプロバイダは、新しい要件に合わせて変更できる機敏性を備えたセキュリティ体制を確保し、セキュリティがネットワークパフォーマンスのボトルネックにならないようにしなければなりません。また、セキュリティインフラストラクチャは、高まる容量要件に対応するためのスケールアップ、そして、エッジ分配のシグナリングおよびセッション需要の増加に加えて、IoT エンドポイント数の増加に対応するためのスケールアウト可能である必要性があります。

現在、分散型クラウドとIoTを導入するサービスプロバイダが増えています。これらの技術を採用すると、攻撃対象領域が大幅に拡大し、サイバーセキュリティが複雑になります。多くのサービスプロバイダは、新しいセキュリティソリューションに投資することで、このような新しい課題に対応しています。しかし、これにより新たな課題も生じます。より重要となる俊敏なネットワークや膨大な数のセキュリティツールの統合型ビューがさらに困難になるのです。

こうした背景の下に行われた Ovum の調査では次のことが判明しました。

サービスプロバイダは、5G の導入に先立ち、分散型クラウドアーキテクチャを開発している。

分散型クラウドとIoTは、新たなセキュリティの課題を生み出す。

5G の利用ではセキュリティがより複雑になり、分散型クラウドとIoTに関連する問題が難しくなる。

サービスプロバイダは、分散型クラウド、IoT、および5G展開に応じて進化していく複数のネットワークの統合ビューが必要になる。

サービスプロバイダは、セキュリティは確保しているが、セキュリティ体制を分散クラウド、IoT、および5Gの展開に対応できるものにする必要があると回答している。

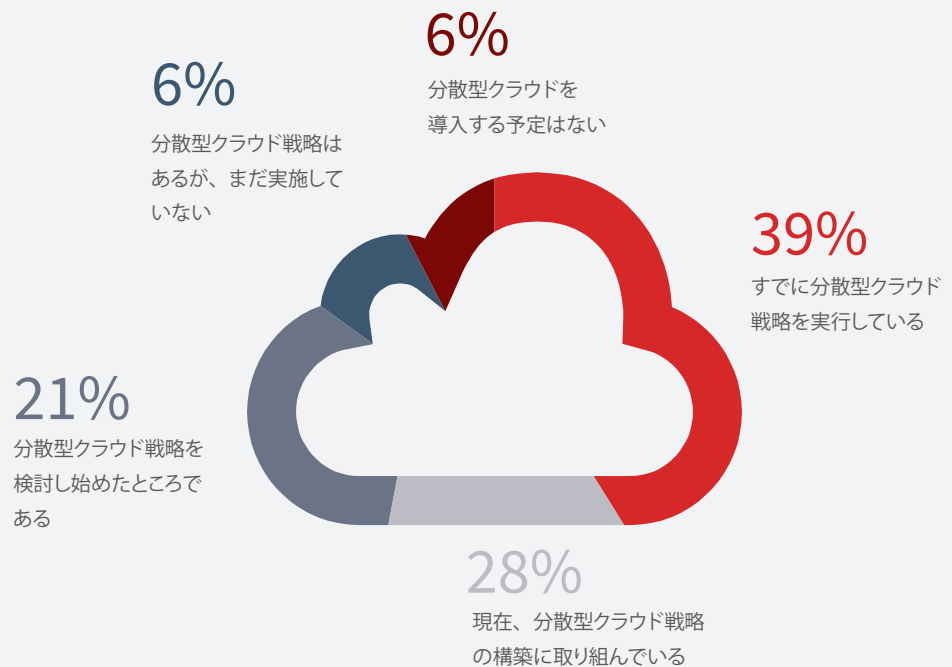
サービスプロバイダにとって、侵入検知システムは重点を置くべき分野である

サービスプロバイダは、5Gの導入に先立ち、分散型クラウドアーキテクチャを開発している

サービスプロバイダは、俊敏性と運用効率を高めるためにネットワークを変革しています。分散型クラウドアーキテクチャは、計算リソース、ネットワーク、およびストレージリソースが中央データセンター外の多くの場所に展開され、サービスプロバイダが導入を望む次世代のサービスにおいて重要な役割を果たすでしょう。分散型クラウドは新たな課題を生み出しますが、コストの削減や収益の拡大など、さまざまなメリットも約束してくれます。サービスプロバイダは、何年も前からオープンソース、仮想化、さらにはクラウド化とそれに伴う自動化へと移行している企業と同じように進歩し続けています。

ほとんどのサービスプロバイダは、クラウドベースのアーキテクチャおよび原則が増加し続けるデータトラフィックを管理するうえで不可欠なものになると考えています。Heavy Reading社による最近のサービスプロバイダに対するアンケートでは、回答者の大部分が、分散型クラウド戦略をすでに採用しているか、採用を計画していると回答しています。分散型クラウドを導入する各社の意向について、以下の図1に示します。

図1：分散型クラウドの導入計画



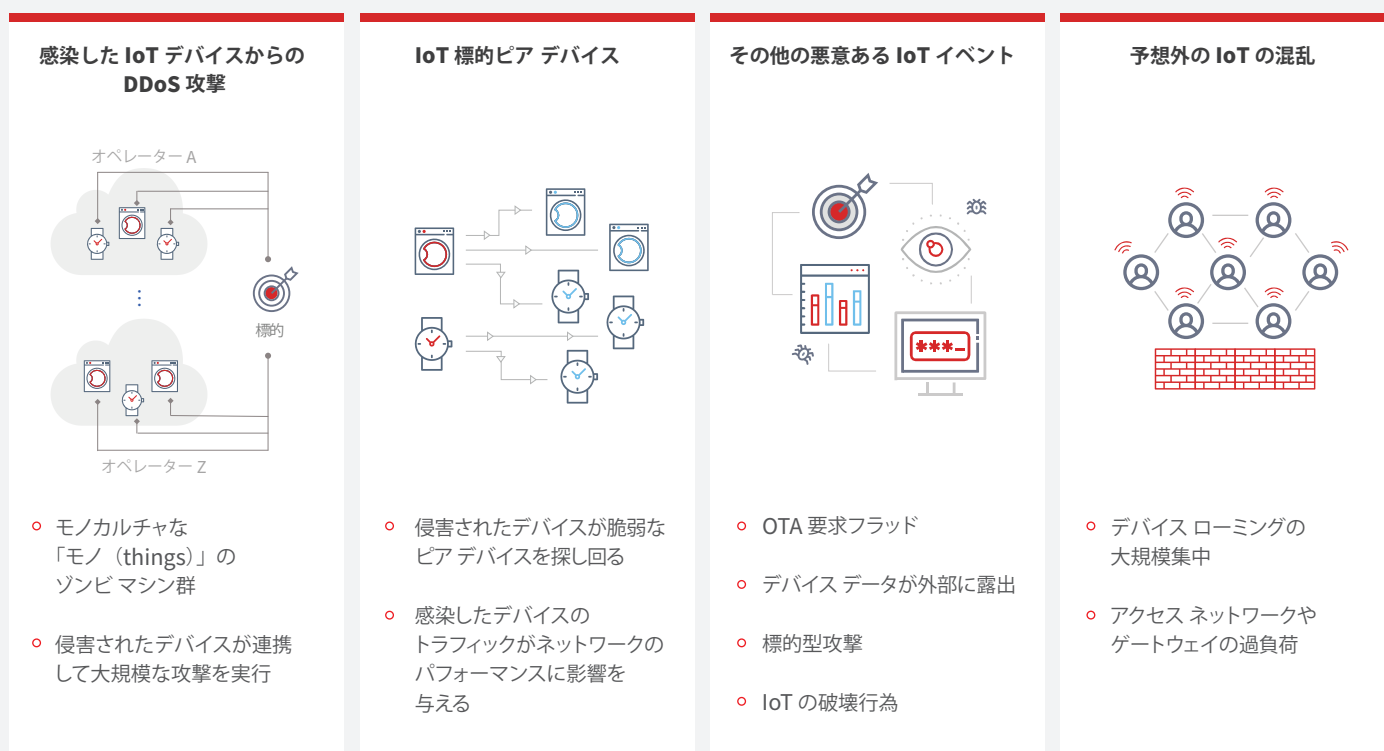
分散型クラウドにより、サービスプロバイダは、モノのインターネット (IoT) に対応したサービスを提供できるようになるだけでなく、自社を、サードパーティー製アプリケーションをサポートする立場に位置づけ、隣接市場に参入して新たな収益源を開拓することができるようになります。このような新しいサービスは、5Gを導入する前でも提供できます。ただし、5Gを導入するには、分散型クラウド、つまりネットワーク変革を加速が必要になります。エンドユーザーに近い場所での処理を必要とする低遅延サービスは、サービスプロバイダの5Gサービスポートフォリオの重要な部分になると期待されています。

分散型クラウドとIoTは、 新たなセキュリティの課題を生み出す

分散型クラウドとIoTを実装すると、悪意のあるハッカーが利用できる攻撃対象領域が大幅に拡大します。IoTの実装ごとに、それぞれ異なるセキュリティポリシーとそれに関連する要件が必要となるでしょう。その結果、これらの実装をセキュリティ保護する複雑さが増します。

図2に、IoTとエッジコンピューティングによってもたらされるセキュリティ上の脅威を示します。

図2：エッジコンピューティングとIoTによってもたらされるセキュリティ上の脅威



このように脅威の数が増加し、それによって引き起こされる損害の規模が大きくなると、サービスプロバイダはそのような課題に対処するために複数のセキュリティソリューションを購入しなければならないようになります。

IoTデバイスがネットワークのエントリーポイントとして使用されるようになるにつれて、IoTデバイスがDDoS攻撃を開始するための起点として利用されることが増えています。IoTデバイスから発生する脅威の種類は実に多様であり、これらすべてのリスクを管理する必要があります。

これまで、サービスプロバイダは、小規模のDDoS攻撃であれば、既存の技術を使用して対処できました。しかし大規模なDDoS攻撃になると、サービスプロバイダはオフラインにすることを余儀なくされ、サービスの中断を引き起こす傾向があります。DDoS攻撃の頻度、規模、および洗練度が高まるにつれて、新しいソリューションが必要となっています。5GおよびIoTの時代には、サービスプロバイダは、今までより大規模にトラフィックをフィルタリングできる能力を持つ必要があります。これを実現するためには、サービスプロバイダの保護を自動化、インテリジェンス、機械学習の機能をした形で構築する必要があります。

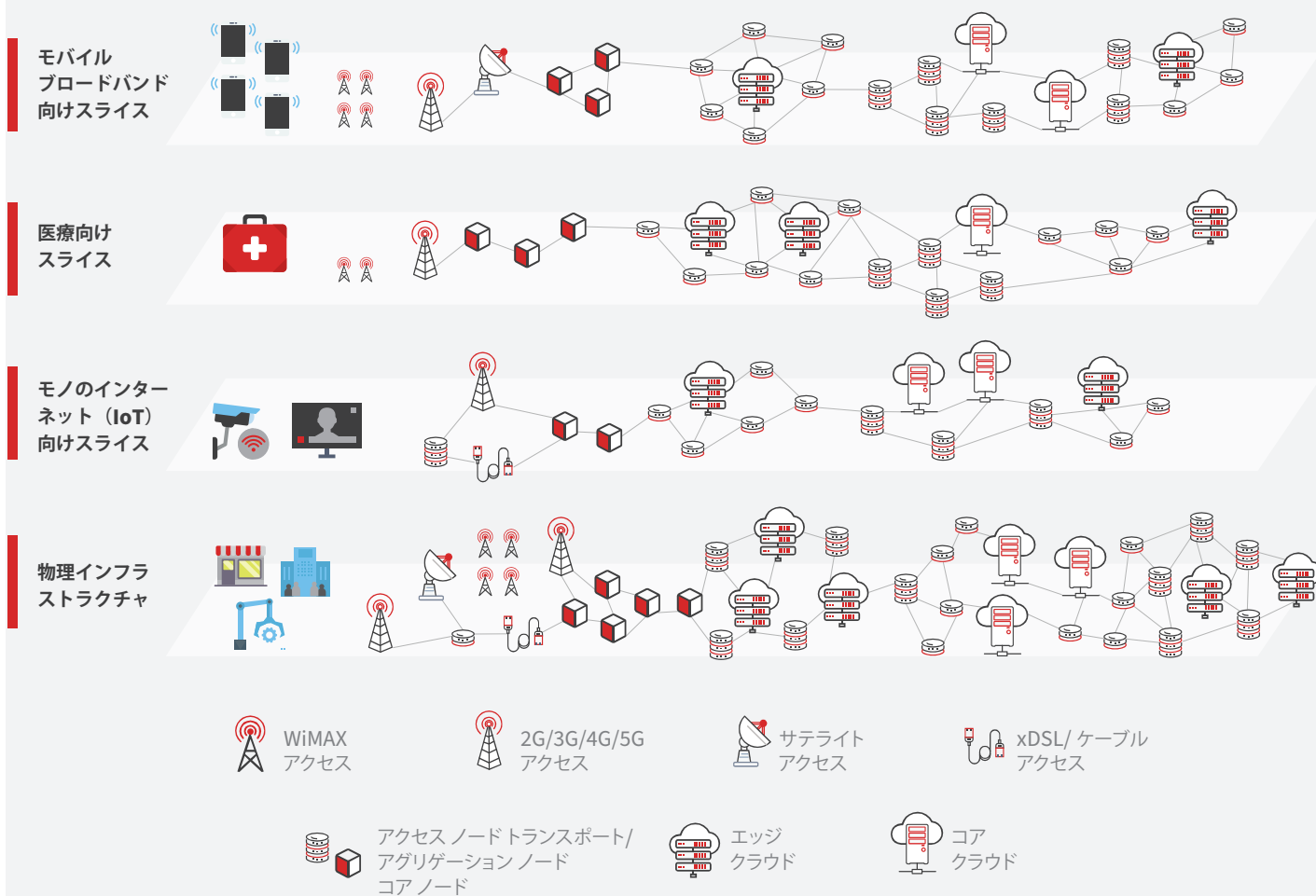
5G の利用はセキュリティを より複雑にする

5G によって、モバイル サービス プロバイダがネットワークリソースを分割し、さまざまなユーザーの異なるパフォーマンスや機能要件を伴う、多様な使用事例に対応できるようになると期待されています。また、単一の物理インフラストラクチャで、こうした使用事例を多様化することもできます。

このようなパフォーマンス プロファイルの多様性は、セキュリティプロトコルの選択とポリシーの実装に直接影響します。たとえば、スマートシティアプリケーションなどの使用事例におけるサービスでは、非常に長い寿命のバッテリー寿命が必要になる場合があり、これによりセキュリティプロトコルが他の何らかの形で制約を受けます（頻繁な再認証の実行など）。あるいは、その用途がプライバシーにきわめて敏感なものであり、きわめて処理が集中するセキュリティ手順（一時的な ID の頻繁な再割り当てなど）を必要とする場合などが考えられます。

図 3 は、5G がさまざまな用途やネットワークスライスの提供につながることを示しています。

図 3 - ネットワークスライシングと 5G の用途



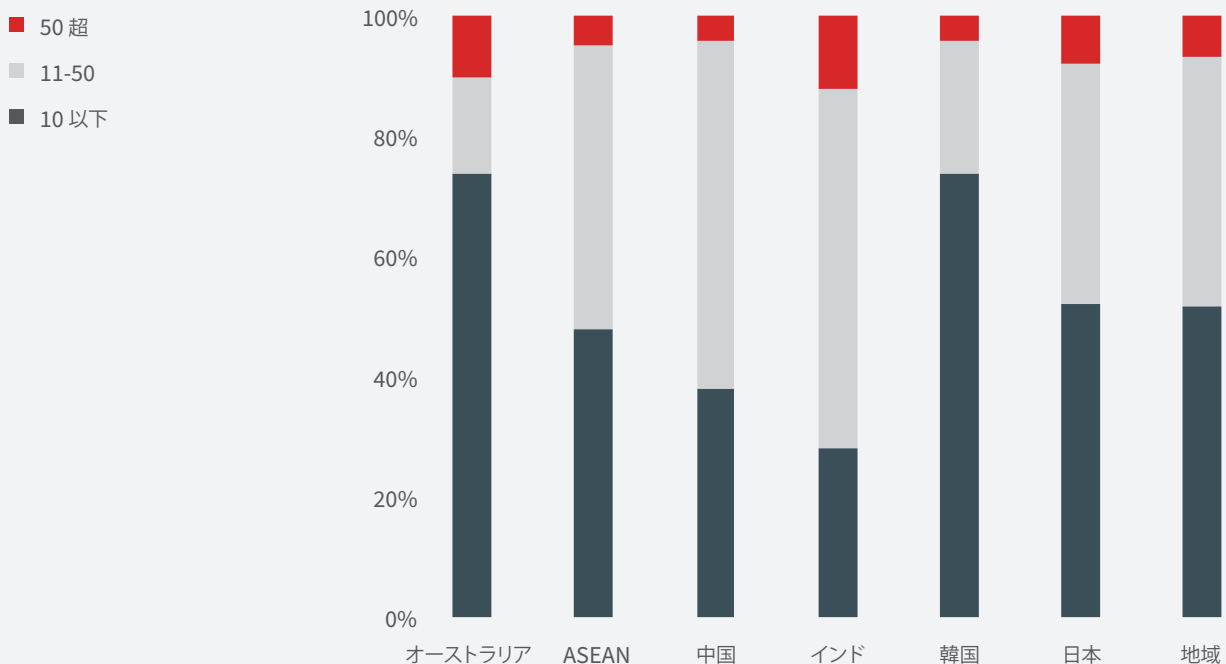
サービスプロバイダには、進化する 複数のネットワークの統合ビューが必要

多くのサービスプロバイダの意思決定者は、分散型クラウド環境とIoT環境の複雑性が高まり、既存のツールでは新たに出現する脅威をすべて検出できないという状況に、最新のセキュリティソリューションを複数導入することで対応しています。ところが、そのうちに、連携しないセキュリティ製品が増え、情報がそれぞれ独自のダッシュボードに表示されるという状況になってしまいます。サービスプロバイダは、通常、SIEMを利用してこのような管理上の課題に対処していますが、彼らは、サイバーセキュリティスタッフが複数のコンソールを監視したり、別々の画面や異なるフォーマットの情報の間を相互に参照したりする課題に直面しないように、常に、セキュリティアラートの一元的な表示を提供するようにならなければなりません。さらに、ダッシュボードが複数ある環境では、セキュリティポリシーの変更を適用するのは手間と時間がかかる作業であり、そうした状況自体がセキュリティ上の脅威となります。

図4は、サービスプロバイダを含むアジア太平洋地域組織がどれだけの数のツールを利用しているかを示しています。

図4：アジア太平洋地域の大規模な組織で使用されるセキュリティツールの数

自社のインフラストラクチャ内で運用または 管理しているセキュリティツールの数



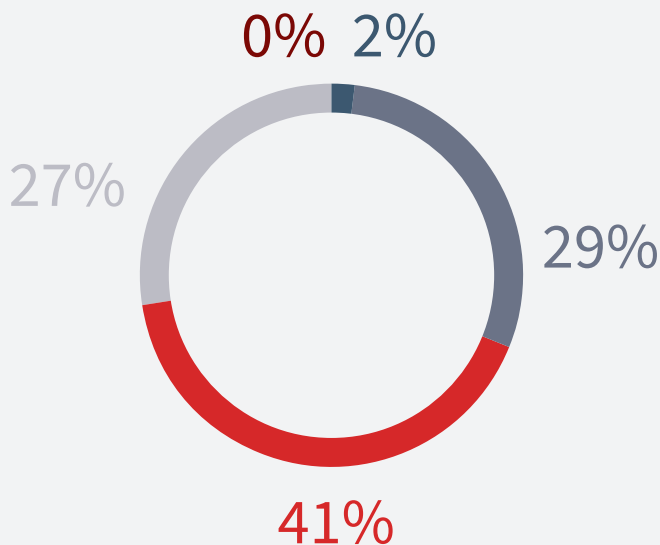
サービスプロバイダは、自社のセキュリティ体制を分散型クラウド、IoT、および5Gの展開に対応できるものにする必要がある

インタビューを受けたサービスプロバイダは、サイバーセキュリティの脅威に対して十分準備ができていると回答しています。サイバーセキュリティの準備状況に関する5段階の自己評価を依頼したところ、3分の2以上のサービスプロバイダが、自社のサイバーセキュリティの脅威に対する準備を「よく準備できている」か「非常によく準備できている」と回答しています。以下の図5に、サービスプロバイダの認識を示します。

図5：サイバーセキュリティの脅威に対する準備状況の認識

サイバーセキュリティの脅威に対してどの程度準備ができているか

- まったく準備できていない
- 2
- 3
- 4
- 非常によく準備できている



サービスプロバイダが分散型クラウド、IoT、および5Gテクノロジーを採用するにつれて、セキュリティには、スケールアップのための物理インフラストラクチャのアップグレードと、スケールアップとスケールアウトの両方のための仮想インフラストラクチャのアップグレードが必要になるでしょう。パフォーマンスを高めるためにこのような投資を行わなければ、セキュリティがネットワークパフォーマンス全体のボトルネックになってしまいます。

5Gの採用により、利用可能な帯域幅が増え、侵害された接続デバイスからの攻撃トラフィック生成に対してネットワークがさらに堅牢になります。高ボリューム型DDoS攻撃の頻度、規模、および洗練度が高まるにつれて、アウトオブバンドのスクラビングセンターや手動による介入などの従来の防御は、不十分で、かつ費用がかかりすぎるものとなっています。

高ボリューム型攻撃の場合、疑わしいトラフィックをスクラビングセンターにリダイレクトすると、遅延が増え、大きな経済的負担がかかります。攻撃防御のコストはデータトラフィックの量と直接結びついているためです。サービスプロバイダは、よりインテリジェントでコスト効率の高い検出および攻撃防御プロセスを自動化するための、AI、リアルタイム分析、テレメトリを含む、DDoS攻撃に対する新しい防御アプローチの採用を検討する必要があります。

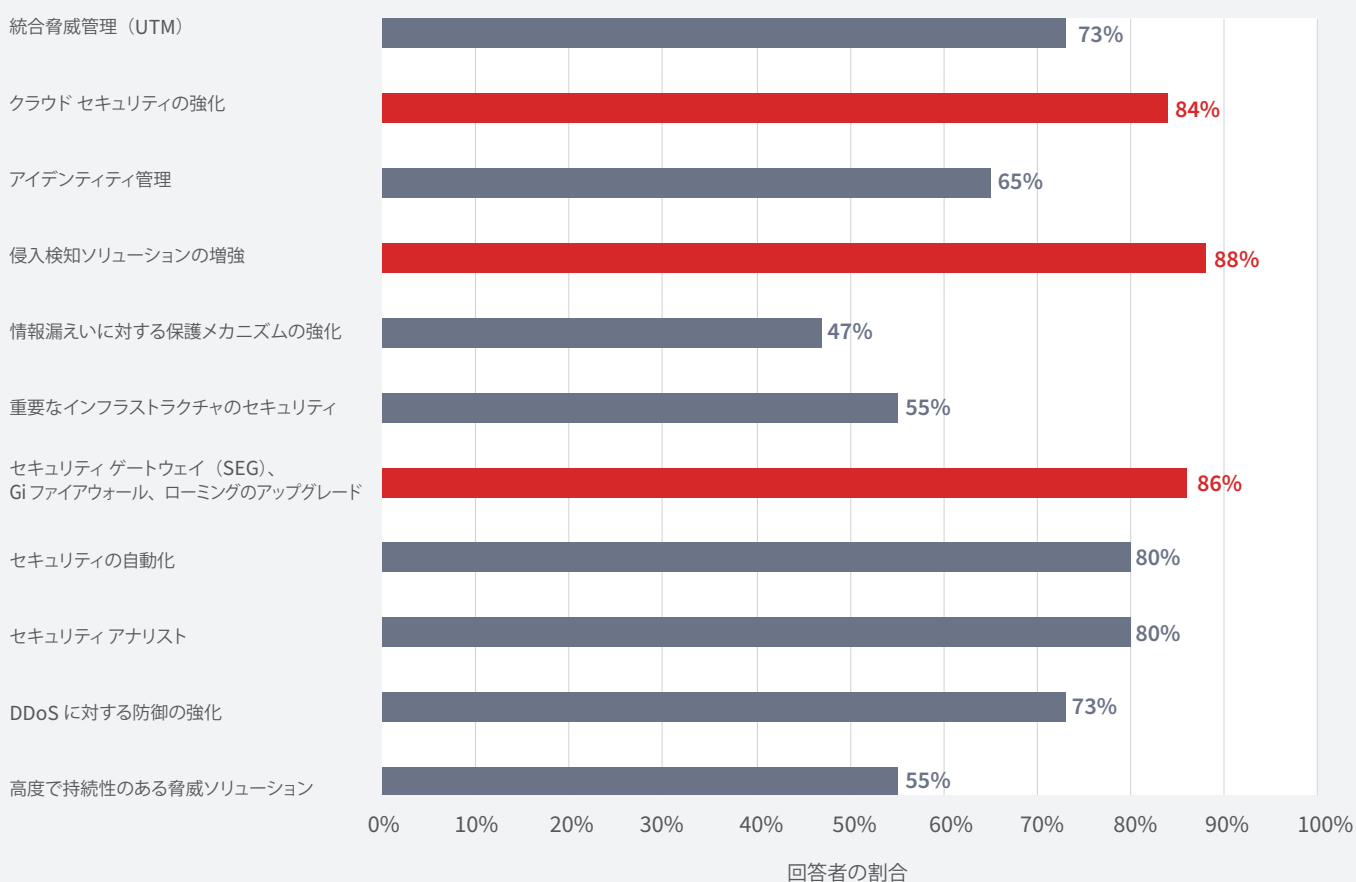
セキュリティ運用では、パフォーマンスだけでなく、物理ネットワーク機能（PNF）および仮想ネットワーク機能（VNF）を備えた分散型Telcoクラウド環境も拡張し、サポートしなければなりません。それには物理ドメインと仮想ドメインの両方を管理し、それらのドメインの統合ビューを提供する、統合セキュリティ管理システムが必要です。つまり、セキュリティ管理では、システム全体を包括的に可視化する必要があります。この戦略のもう1つの要素は、プログラム可能なセキュリティポリシーを通じて自動化されたポリシーオーケストレーションを活用して、サービス品質保証契約（SLA）を満たす信頼性の高い安全なネットワークを確保することです。

サービスプロバイダにとって、 侵入検知システムは重点を置くべき領域である

クラウド、IoT、および 5G テクノロジーがもたらす新たなサイバーセキュリティの課題に対処するため、サービスプロバイダーは複数のソリューションに投資しています。最も重点を置くべき領域としては、侵入検知システムの増強、クラウドセキュリティおよびファイアウォールのアップグレードが挙げられています。

クラウド、IoT、5G の新たな課題への対処

新たな 5G、IoT、クラウドに関する脅威に対してどのように対処する予定か



サービスプロバイダーが管理する攻撃対象領域が大幅に増えていることを考えると、インテリジェンスと機械学習をより広範囲に利用する必要があります。現在、サービスプロバイダーのセキュリティシステムは、既知の脅威と比較的小規模の DDoS 攻撃に対処するうえで十分な機能を備えているのが普通です。大規模な DDoS 攻撃と洗練された攻撃に対処すると同時に、サービスの中断を最小限に抑えるには、自動化、人工知能、機械学習をより広範に活用するしかありません。

推奨事項

本調査は、サービスプロバイダは、新しいテクノロジーの展開に関連するリスクを管理する必要があることを示しています。特に、分散型クラウド、IoT、および5Gテクノロジーでは、現在のセキュリティ体制に対する大きな変更が必要になります。

サービスプロバイダは、分散型クラウド、IoT、および5Gテクノロジーを採用するにあたって、資産を保護するために以下のアプローチを取る必要があります。

- 分散型クラウド、IoT/ エッジコンピューティング、5G への移行に合わせて、セキュリティインフラストラクチャをスケールアップおよびスケールアウトする。
- セキュリティパフォーマンスを評価して、セキュリティソリューションがネットワークインフラストラクチャ上での需要の増加にわたってのボトルネックにならないようにする。
- 侵入検知システムを最新のものにする。脆弱な侵入検知システムが、DDoS 攻撃の増加につながります。侵入検知システムで人工知能と機械学習を利用して、未知の脅威による異常なネットワークアクティビティを検知して対処できるようにします。
- サービスプロバイダは、物理ドメインと仮想ドメインの両方を管理でき、それらのドメインの統合ビューを提供する、統合セキュリティ管理システムを用意する必要があります。

調査方法

ジュニパーネットワークスは、Ovum にアジア太平洋地域のサービスプロバイダの IT 意思決定者 50 人に対するアンケートを依頼しました。この調査で得られたデータは、Heavy Reading が実施した、100 人のサービス意思決定者に対するグローバルなアンケートで得られたデータと共に利用されました。

著者

アンドリュー・ミルロイ
アジア太平洋地域、顧問サービス責任者
andrew.milroy@ovum.com



Ovum のコンサルタント サービス

本分析が貴社に有用な情報をもたらし、ビジネス上の創造的な意志決定にお役に立てば幸いです。ご不明な点などがありましたら、Ovum のコンサルタント チームが回答いたします。Ovum のコンサルタント サービスについて詳しくは、consulting@ovum.com 宛てに直接ご連絡ください。

著作権の表示と免責条項

本文書の内容は、各国の著作権法、データベースに関する権利、その他の知的財産権によって保護されています。これらの権利は、ジュニパーネットワークスの関連会社 Informa Telecoms and Media Limited またはサードパーティーの特許権者が所有しています。本文書内に記載または表示されている製品名、会社名、ロゴはすべて、Informa Telecoms and Media Limited などそれぞれの所有者の商標、サービスマーク、または商号です。本文書は、Informa Telecoms and Media Limited からの事前の承諾なしに、いかなる形式、いかなる手段でも、複写、複製、配布、送信することはできません。

本文書に記載されている情報および内容は、初版作成時に相応の努力をして間違いがないようにしていますが、Informa Telecoms and Media Limited も、同社が雇用した人物またはその従業員も、いかなる誤り、記載漏れ、不正確さについて一切責任を負いません。読者は、記載されている事実および数値をそれぞれで検証するものとし、こちらでは一切責任を負いません。それに伴い、かかる情報および内容の使用について、読者が責任およびリスクを負うものとします。

本文書に記載されている、それぞれの著者または投稿者の見解および意見は、個人的な見解および意見であり、必ずしも Informa Telecoms and Media Limited の見解および意見が反映されているわけではありません。

お問い合わせ

www.ovum.com
askananalyst@ovum.com

各国のオフィス

北京	メルボルン
ドバイ	ニューヨーク
香港	サンフランシスコ
ハイデラバード	サンパウロ
ヨハネスブルク	東京
ロンドン	